

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	5,183	5,568	6,395
	人件費	14,826	14,726	14,356
目 的	総事業費	20,009	20,294	20,751
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 申告書をもとに新規登録・名義変更・廃車等を行います。また、所有状況を正確に把握し、毎年4月1日現在の軽自動車等の所有者へ納税通知書を発送します（5月上旬）。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	6,395
			合 計	6,395

旬)。

		3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	軽自動車等登録事務			単位	件
		内容説明	税通知に基づいてコンピュータ登録する件数				
		指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
			予 定	22, 000	19, 000	19, 000	
成 果 (効果・予測)		実 績	20, 001	19, 532	— — —		
	適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。						
	活動指標 2	名称	軽自動車税納税通知書件数			単位	件
		内容説明	当初納税通知書の発送件数				
		指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
			予 定	43, 330	43, 296	43, 297	
課 題		実 績	43, 330	43, 296	— — —		
		活動指標 3	名称				単位
内容説明							
指標値				30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
			予 定				
平成 2 8 年度以降、軽自動車の検査情報は地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) より提供を受け、事務の効率化につながっていますが、未だに軽自動車税申告書の紙ベースでの確認も必要となっており、改善の余地があります。		実 績			— — —		
		活動指標 4	名称				単位
内容説明							
指標値				30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
			予 定				
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	軽二輪及び小型二輪については、陸運局からの情報提供は電子化されていないことから、今後は二輪の登録情報や納税証明書の電子化も含めた「軽自動車OSSシステム」の構築を目指し、関係各所と連携して推進してまいります。					

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	1,112	1,036	814			
目 的		総事業費	1,112	1,036	814			
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	市たばこ税申告受付件数			単位	件
			内容説明		課税件数			
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
	予 定		65	65	65			
活動指標 2	指標値	実 績	63	65	――			
	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 4	指標値	実 績			――			
	活動指標 5	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 6	指標値	実 績			――			
	活動指標 7	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 8	指標値	実 績			――			
	活動指標 9	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 10	指標値	実 績			――			
	活動指標 11	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 12	指標値	実 績			――			
	活動指標 13	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 14	指標値	実 績			――			
	活動指標 15	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 16	指標値	実 績			――			
	活動指標 17	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 18	指標値	実 績			――			
	活動指標 19	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 20	指標値	実 績			――			
	活動指標 21	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 22	指標値	実 績			――			
	活動指標 23	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 24	指標値	実 績			――			
	活動指標 25	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 26	指標値	実 績			――			
	活動指標 27	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 28	指標値	実 績			――			
	活動指標 29	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 30	指標値	実 績			――			
	活動指標 31	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 32	指標値	実 績			――			
	活動指標 33	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 34	指標値	実 績			――			
	活動指標 35	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 36	指標値	実 績			――			
	活動指標 37	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 38	指標値	実 績			――			
	活動指標 39	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 40	指標値	実 績			――			
	活動指標 41	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 42	指標値	実 績			――			
	活動指標 43	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 44	指標値	実 績			――			
	活動指標 45	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 46	指標値	実 績			――			
	活動指標 47	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 48	指標値	実 績			――			
	活動指標 49	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 50	指標値	実 績			――			
	活動指標 51	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 52	指標値	実 績			――			
	活動指標 53	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 54	指標値	実 績			――			
	活動指標 55	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 56	指標値	実 績			――			
	活動指標 57	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 58	指標値	実 績			――			
	活動指標 59	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 60	指標値	実 績			――			
	活動指標 61	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 62	指標値	実 績			――			
	活動指標 63	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 64	指標値	実 績			――			
	活動指標 65	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 66	指標値	実 績			――			
	活動指標 67	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 68	指標値	実 績			――			
	活動指標 69	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 70	指標値	実 績			――			
	活動指標 71	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 72	指標値	実 績			――			
	活動指標 73	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 74	指標値	実 績			――			
	活動指標 75	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 76	指標値	実 績			――			
	活動指標 77	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 78	指標値	実 績			――			
	活動指標 79	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 80	指標値	実 績			――			
	活動指標 81	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 82	指標値	実 績			――			
	活動指標 83	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 84	指標値	実 績			――			
	活動指標 85	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 86	指標値	実 績			――			
	活動指標 87	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 88	指標値	実 績			――			
	活動指標 89	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 90	指標値	実 績			――			
	活動指標 91	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 92	指標値	実 績			――			
	活動指標 93	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 94	指標値	実 績			――			
	活動指標 95	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 96	指標値	実 績			――			
	活動指標 97	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 98	指標値	実 績			――			
	活動指標 99	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 100	指標値	実 績			――			
	活動指標 101	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 102	指標値	実 績			――			
	活動指標 103	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 104	指標値	実 績			――			
	活動指標 105	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 106	指標値	実 績			――			
	活動指標 107	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 108	指標値	実 績			――			
	活動指標 109	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 110	指標値	実 績			――			
	活動指標 111	名称				単位		
		内容説明						
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
活動指標 112	指標値	実 績			――			
	活動指標 113	名称				単位		
		内容説明						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	令和2年10月からの税率の引き上げに伴う手持品課税について、期限内申告と納税の勧奨を国、県と連携しながら適正な事務処理を進めます。					

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
毎年1月1日現在市内に住所を有する者			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）				
		事業費	32,743	33,562	39,565				
		人件費	105,487	111,148	104,118				
目 的		総事業費	138,230	144,710	143,683				
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		39,565					
		合 計		39,565					
手段、手法【実施手法：直営】									
確定申告書、市県民税申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の課税資料に基づき、基幹システムを活用して課税事務を行い、税額決定通知書及び納税通知書を発送します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数		単位	人		
			内容説明	納税義務者数					
			指標値	30年度	92,500	31年度（当該年度）	96,000	2年度	98,000
				予 定	92,500	96,000	98,000		
実 績	95,398	97,749	――						
	成 果（効果・予測）								
適正な課税により、市民サービスを提供していくための安定した財源が確保されます。		活動指標 2	名称	当初普通徴収納税通知書件数		単位	人		
			内容説明	納税義務者数					
			指標値	30年度	42,500	31年度（当該年度）	42,500	2年度	42,500
				予 定	42,500	42,500	42,500		
		実 績	42,011	42,391	――				
活動指標 3	名称		確定申告・市県民税申告の受付来庁者数		単位	人			
	内容説明	確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）							
	指標値	30年度	6,100	31年度（当該年度）	6,000	2年度	5,700		
		予 定	6,100	6,000	5,700				
実 績	5,764	4,719	――						
	活動指標 4	名称			単位				
内容説明									
指標値		30年度		31年度（当該年度）		2年度			
		予 定							
実 績			――						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続				
	・税制改正に伴い、市民や事業所等から提出される課税資料の内容が複雑化しています。それに対応するため、事務全般の運用方法を見直し、効率化を図ります。一例として、一部の定型業務において実用可能な段階に至ったRPAについて、引き続きより幅広い業務に適用できないかの検討を進めていきます。 ・職員のスキルアップを図るため、課内外の研修を充実させます。 ・令和3年度に大きな税制改正が控えているため、市民への適正な周知を図るとともに、申告受付や課税計算を正しく行うための方策を遂行していきます。				

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内に事務所又は事業所等を有する法人等			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	1,030	1,072	1,180
		人件費	10,156	10,138	10,434
目 的		総事業費	11,186	11,210	11,614
地方税法等に基づき賦課対象法人を正確に把握し、正確、公平な課税を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		1,180
			合 計		1,180
手段、手法【実施手法：直営】					
届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	法人市民税申告受付件数	単位 件
			内容説明	申告書・設立等届を受付する件数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
成 果（効果・予測）		活動指標2		9,600	9,600
			実 績	9,459	9,721
					――
課 題	地方法人課税の偏在を是正するため、令和元年10月1日以降に開始する事業年度から法人税割の税率が引き下げられ、最初の事業年度の予定申告に限り経過措置が取られています。税額は法人自ら算定するため、新旧税率が混在する令和2年度は、税額誤りの申告書の提出が見込まれます。各法人の事業年度に基づき確実に正誤判定し、過誤の無い事務を進めていく必要があります。	活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
		活動指標4			
			実 績		
					――
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
		活動指標6			
			実 績		
					――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 令和2年4月1日以降の開始事業年度から大法人が行う税務申告は電子申告が義務化となり、書面による申告書の提出は認められなくなります。各法人への周知に努めつつ、適切に課税事務を進めてまいります。				

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第2係	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	11,067	11,576	12,457	
		人件費	16,605	17,464	17,908	
目 的		総事業費	27,672	29,040	30,365	
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		12,457		
		合 計		12,457		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5,100	5,500	5,700	
		実 績	5,404	5,654	――	
成 果（効果・予測）						
・納税義務者の利便性が向上します。 ・申告書等の課税資料の迅速で適切な収集が行えます。 ・事務の効率化、正確性が確保されます。						
活動指標 2	名称	電子申告受付件数			単位	件
	内容説明	電子申告件数（支払報告書等）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	155,000	163,000	175,000	
		実 績	162,138	174,506	――	
活動指標 3	名称	電子申告受付件数			単位	
	内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,300	1,800	2,000	
		実 績	1,736	1,905	――	
課 題						
・システムを円滑に運用するとともに、各税目における電子申告の利用率を高める必要があります。 ・給与支払報告書等のeLTAX又は光ディスク等による電子的提出基準が、令和3年1月提出分から引き下げられることから、基幹システムとの連携、宛名精査などの増加業務は効率的に対応していく必要があります。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			――		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 税制改正や国主導による行政手続きのデジタル化推進に伴って、エルタックスへの新たな機能追加が予想されることから、事務の流れ、運用をその都度見直しながら、利用率の向上に向けた周知活動にも積極的に取り組んでいきます。また、令和元年10月から稼働を開始した地方税共通納税システムについては、さらなる利用率の向上が見込まれることから、徴収部門とのより一層の連携を図っていきます。				